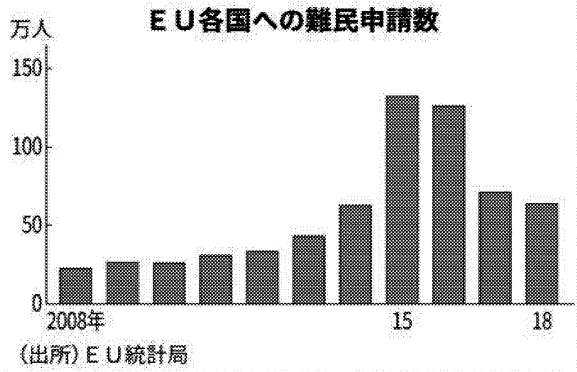


EUへの難民受け入れ分担案



年	経緯
2013年	現行のダブリン規則が制定
15年	シリアなどから多数の難民が流入し、いわゆる「難民危機」に
15年秋	難民16万人を加盟国が受け入れることで合意。ほぼ実行されず
16年3月	EUとトルコが難民・移民の流入阻止のための新枠組みで合意
16年5月	欧州委がダブリン規則の見直し案。恒久的な分担策を提示も合意せず
19年9月	新たな分担制で仏独など4カ国が合意

【ブリュッセル＝竹内康雄】欧州連合（EU）は地中海などから流入する難民の受け入れで新たな制度をつくる検討に入った。イタリアなどの沿岸国に負担が集中する現状を改め、EU全体で難民を分担する計画だ。少なくとも10カ国が賛意を示しており、合意の機運が出てきている。10月上旬に開く会議でEU全体での意見集約をめざす。だが反難民を掲げる東欧諸国の反発は強い。長らく実現に至らなかった改革は11月に発足するEU執行部の重要課題になる。

新執行部の重要課題に

9月23日にマルタで開いた会合で仏独伊とマルタの内相は難民受け入れの分担案で合意した。10月7～8日にルクセンブルクで開くEUの内相理事会にこの案を提示し、EUとしての合意につなごうとしている。イタリアのラモルジェーゼ内相は「具体的な提案で非常に満足している」と語った。分担案の詳細は公表されていないが、IANS A通信などによると、地中海などで救助された難民は、あらかじめ決められたイタリアなどの港に送られる。そのうえで4週間以内に事前に決められた分に応じて各国が受け入れる。内戦などではなく、経済的な理由からよりよい生活を求めて移住をめざす「経済難民」は受け入れない。



地中海でマルタ当局に保護される難民（9月）＝AP

EUのアブラモフス欧州委員（難民・内務担当）は「すべての加盟国がこの枠組みに参加してほしい」と主張した。現状では少なくとも仏独など4カ国を含む10カ国が受け入れ意向を示したという。仏伊などからは参頭の一因になった。EUは規則の改革を試

や移民が欧州に押し寄せ、欧州難民危機と呼ばれる事態に発展した。当時、シリア内戦はアサド政権を支援するためロシアが空爆で本格的な介入に踏み切っていた。難民の移動途中には大勢の命が落とされ、EU各国の足並みの乱れも重なった。難民を受け入れる各国市民にはテロや雇用問題などで不安が広がり、極右政党が支持を広げる一因にもなった。

さらに難民問題は、EU内の合意だけでは解決できない要素もある。地中海経由の難民以外にも、足元ではシリアからトルコを経由してギリシヤに渡る難民も増え、欧州とトルコ間の摩擦の火種となっている。トルコとEUは16年に難民抑制で合意した。トルコが難民を引き受ける代わりにEUが必要資金を負担する内容だ。だがトルコはEUが必要資金を負担していないと主張している。EUが最近、エルドアン政権に強硬姿勢を示していることもあり、トルコはEUへの難民流出を事実上、黙認する姿勢をとりつつある。

極右「同盟」が政権から離脱し、反難民の姿勢が和らいだ。同氏は内相として難民を救助した非政府組織（NGO）の船がイタリアに寄港するのを拒否し、人道上の観点から問題になっていた。打開を主導するのがマクロン仏大統領だ。18日にローマに飛び、新内閣を立ち上げたばかりのコンテ首相と公平な難民受け入れに向けて改革を進めることで一致した。反EUの姿勢が目立っていた

たユーロ圏3位のイタリアを親EU派に取り戻し、EUの立て直しにつなげたい狙いもある。11月に欧州委員長に就くフォンデアライエン氏は7月に公表した政策集でダブリン規則の改革を含む新しい難民政策を提案すると表明。今回の案が検討の中心になる可能性があるが、東欧諸国の反難民の態度は変わらなない。ハンガリーなどは早速、「過去に検討した内容との違いが分からない」と反発した。チェコやスロバキアなども慎重とみられる。今回の改革案でまとまるかはなお流動的な要素が残る。